

2023年度 決算 2024年度 経営計画説明会

伊藤忠商事株式会社

2024年5月10日



ひとりの商人、無数の使命

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

皆様、おはようございます、社長の石井です。

これから、2023年度決算ならびに2024年度経営計画についてご説明します。

特に、2024年度経営計画につきましては、4月3日の公表時点では概要のみの公表にとどまりましたので、本日は詳細を中心にご説明させていただきたいと思えます。

まずは、5月8日に公表いたしました「2023年度決算説明資料」をご覧ください。

2023年度 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属当期純利益」は、**8,018億円**。
非資源分野を中心とする底堅い収益基盤に加え、戦略的投資からの利益貢献や低調であった事業の改善、更には将来懸念への早期対応を行い、今後の新たな成長ステージに向けて盤石な体制を整備。
- 「基礎収益」は、**約7,890億円**。
非資源分野が牽引し、単4Qで初の2,000億円超となる約2,055億円。
通期では、機械、情報・金融、食料、第8が過去最高を更新し、全社でも3年連続過去最高。
- 「黒字会社比率」は、**92%**。資産の入替・事業の磨きにより過去最高を更新。
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、第8、住生活、食料での営業取引の堅調な推移はあったものの、金利上昇による支払利息や税金の支払等があり、**8,230億円**。

	22年度実績		23年度実績		増減		23年度通期見通し (11/6公表)		達成率	
当社株主帰属当期純利益	8,005	8,018	+	13	8,000	100%	配当状況 (1株当たり)			
一過性損益	130	130	-		年間 (予定)		* 160円			
基礎収益	約 7,875	* 約 7,890	約 +	15	中間 (実施済)		* 80円			
黒字会社比率	88.6%	* 92.0%	3.5pt 上昇		【参考】					
実質営業キャッシュ・フロー	* 8,710	8,230	△	480	年平均成長率 (10年度～23年度)		13%			
NET DER	* 0.50 倍	0.51 倍	0.01 増加		ROE (10年度～23年度平均)		16%			
ROE	17.7%	15.6%	2.1 pt 低下							
EPS	546.10 円	* 553.00 円	+	6.90 円						

*：過去最高 (NET DERは過去最良)

2

資料の2ページをご覧ください。2023年度決算の総括です。

連結純利益は8,018億円となり、3年連続で8,000億円を達成しました。

当社の特徴である非資源分野を中心とする底堅い収益基盤をベースに、戦略的投資からの利益貢献や低調であった事業の改善に加え、将来懸念への早期対応を着実に実行したことで、今後の新たな成長の土台を確立したと認識しております。

基礎収益は7,890億円となり、3年連続で過去最高を更新しました。基礎収益ベースでは、機械、食料、情報・金融、第8が過去最高となりました。非資源分野の基礎収益も過去最高となるなど、バランスの取れた景気変動耐性のある収益基盤を更に強固にすることが出来たと考えております。四半期別の基礎収益では、第1四半期が1,900億円、第2四半期が1,935億円、第3四半期が2,000億円、そして、第4四半期が2,055億円と右肩上がりに増加しており、稼働力をしっかりと積み上げていることが数字にも表れております。

また、当社の強みでもあるグループ事業会社群の業績も好調に推移し、過去最高額となる利益貢献金額に加え、黒字会社比率も過去最高となる92%を達成しました。

実質営業キャッシュ・フローは金利上昇による支払利息などがあり、8,230億円と前期より減少していますが、それでも過去2番目の水準であり、非資源分野を中心に堅調な営業取引が寄与しております。NET DERは0.51倍となりました。CTCや大建工業への大型投資の実行などによる有利子負債の増加はありましたが、株主資本の増加により、前期とほぼ横ばいの水準を維持しました。

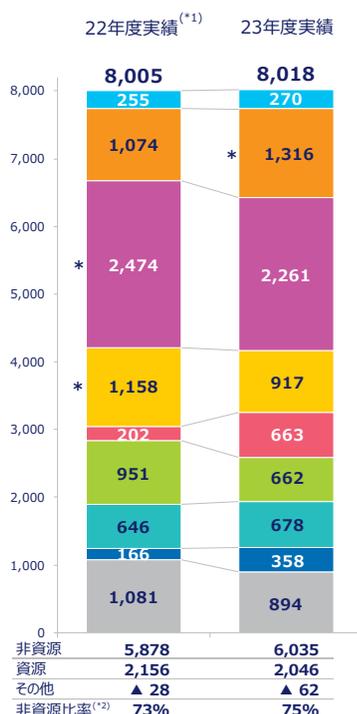
ROEは利益の着実な積み上げと円安効果による株主資本の増加により15.6%と前期より低下しておりますが、引き続き高水準を維持しております。

一株当たりの連結純利益は過去最高となる553円となりました。確固たる収益基盤に加え、機動的・継続的な自己株式取得による株主還元の拡充により、株主の皆様が注目する一株単位としての利益も着実に伸長しました。

セグメント別 当社株主帰属当期純利益



(単位：億円)



主たる増減要因

- 繊維 (前期比：+15 (内、一過性損益：△25))**
新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により、前期の一過性利益の反動はあったものの、増益。
- 機械 (前期比：+242 (内、一過性損益：△10))**
自動車関連取引・事業での販売好調に加え、北米電力関連事業の取込損益増加及び前第3四半期における日立建機の持分法適用開始等により増益。
- 金属 (前期比：△213 (内、一過性損益：+5))**
鉄鉱石事業の取込損益増加はあったものの、石炭価格の下落に加え、前期好調であった北米鋼管事業の反動による伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益減少等により減益。
- エネルギー・化学品 (前期比：△241 (内、一過性損益：+100))**
前期好調であったエネルギー・トレーディング取引の反動により、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等はあったものの、減益。
- 食料 (前期比：+461 (内、一過性損益：+145))**
Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大、食糧関連取引での取扱数量増加並びに北米畜産関連事業の取込損益改善に加え、前期の一過性利益の反動等により増益。
- 住生活 (前期比：△289 (内、一過性損益：+15))**
国内不動産取引の堅調な推移や大建工業の取込比率上昇はあったものの、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益悪化に加え、前期好調であった海外不動産事業の反動等により減益。
- 情報・金融 (前期比：+32 (内、一過性損益：△160))**
伊藤忠テクノソリューションズの取引の堅調な推移やほけんの窓口グループの代理店手数料増加に加え、ファンド保有株式の評価損益改善等により、オリエントコーポレーションに係る減損損失はあったものの、増益。
- 第8 (前期比：+192 (内、一過性損益：+35))**
ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加に加え、関係会社業績及び店舗減損の改善並びに国内事業売却に伴う一過性利益等により増益。
- その他及び修正消去 (前期比：△187 (内、一過性損益：△105))**
CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少及び米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等により減益。

(*)1 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。

これに伴い、22年度実績についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(*)2 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

3

次に、3ページをご覧ください。セグメント別の実績です。

機械は、底堅い需要に応じて販売を伸ばした海外の自動車事業、北米を中心に好調であった日立建機、再エネ開発資産の売却により大幅増益となった北米電力事業が寄与し、3年連続で過去最高を更新しました。

食料は、Doleでのハンズオン経営徹底による収益力改善、日本アクセスでの取引拡大、食糧トレードの好調に加え、前期のDoleの減損損失の反動もあり、不二製油の北米チョコレート事業の減損はあったものの、大幅増益となりました。

第8は、ファミリーマートでの各種運営コストの増加はあったものの、人流の回復に加え、「生コッパン」シリーズなどの新商品の投入や各種キャンペーンが奏功し、客数・客単価ともに増加したことにより、増益となりました。

情報・金融は、オリコの減損損失があった一方、非公開化したCTCが底堅いデジタル化ニーズを捉えて好調に推移、ほけんの窓口は顧客への丁寧なフォローなどの施策により集客力が向上、更には前年に不調であったファンド保有株式の評価損益改善もあり、増益となりました。

繊維は、コロナ禍の反動による小売市況の回復とインバウンド需要などによりアパレル事業が堅調に推移し、増益となりました。

一方、市況下落の影響などにより金属、エネルギー・化学品、住生活、その他セグメントは減益となりました。

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8、住生活及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、機械及び金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**9,781億円のネット入金**となり、過去最高。
「**投資キャッシュ・フロー**」は、住生活での大建工業の連結子会社化による支払及び金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、2,060億円のネット支払となり、
「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**7,721億円のネット入金**。

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**8,230億円のネット入金**。
「**実質投資キャッシュ・フロー**」は、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得及び大建工業の連結子会社化による支払等により、6,140億円のネット支払となり、「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,090億円のネット入金**。

■ キャッシュ・フロー

	22年度実績	23年度実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,381	* 9,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,538	▲ 2,060
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,843)	(7,721)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,001	▲ 8,012

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

	22年度実績	23年度実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	* 8,710	8,230
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 3,930	▲ 6,140
実質フリー・キャッシュ・フロー	4,780	2,090

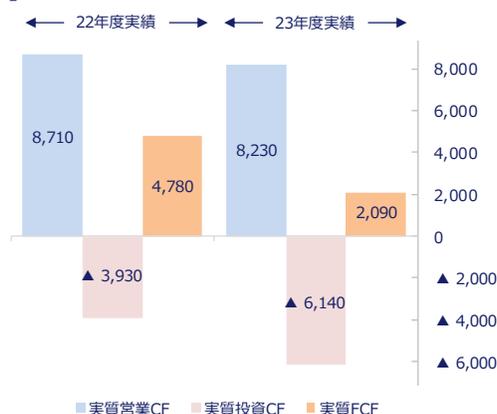
*：過去最高

(*1)「営業CF」－「運転資金等の増減」＋「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

「投資CF」＋「非支配持分の資本取引」－「貸付金の増減」等

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー



6

次に、ページを少し飛ばしまして、6ページのキャッシュ・フローをご覧ください。

営業キャッシュ・フローは、第8、住生活、食料での営業取引収入が堅調に推移したことに加え、機械、金属での持分法投資からの受取配当金により、過去最高となる9,781億円となりました。
実質営業キャッシュ・フローは、金利上昇による支払利息や税金の支払いの増加を含み、8,230億円となりました。

実質投資キャッシュ・フローは、CTC及び大建工業に対する公開買付けなどの大型投資の実施などにより、ネットで▲6,140億円のキャッシュアウト、実質フリー・キャッシュ・フローは2,090億円の黒字となりました。

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：持分法で会計処理されている投資の増加及び取引増加による営業債権の増加並びに大建工業の連結子会社化による増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆3,743億円増加の**1兆4,897億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,504億円増加の**2兆7,416億円**。
- **株主資本**：伊藤忠テクノソリューションズの追加取得による資本剰余金の減少に加え、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,037億円増加の**5兆4,270億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は前年度末比0.7ポイント上昇の**37.5%**、NET DERは前年度末比若干増加の**0.51倍**。



7

次に財政状態について7ページをご覧ください。

着実な利益の積み上げと円安効果により株主資本は過去最大の5.4兆円となりましたが、NET DERは前年末比ほぼ横ばいとなる0.51倍となりました。

CTCや大建工業の追加取得などにより有利子負債は増加しましたが、株主資本の増加がそれを上回っており、引続き強固な財務基盤を堅持しております。

さて、ここからは2024年度の経営計画に移ります。

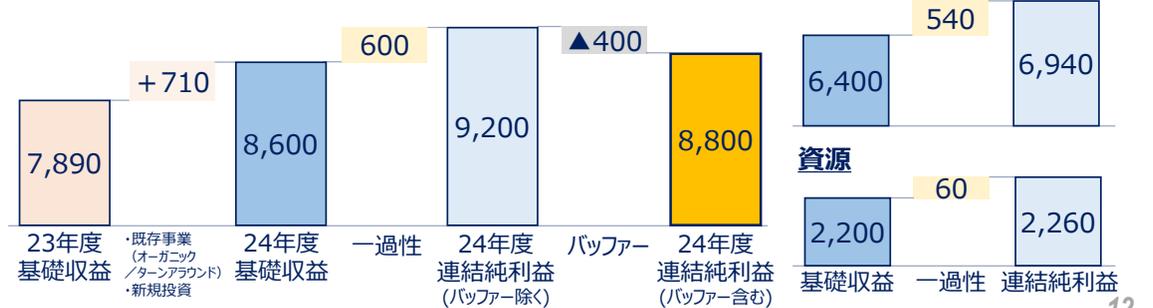
10ページと11ページのBrand-new Deal2023の総括レビューは先ほどのご説明及びこれまでの開示内容とおりとなりますので割愛いたします。

2024年度 経営計画



利益計画	株主還元	成長投資
<p>連結純利益 8,800億円</p> <p>ROE 16%</p>	<p>総還元性向 50% 目途</p> <p>配当 1株当たり 200円 または 配当性向 30% いずれか高い方</p> <p>自己株式取得 約 1,500億円</p>	<p>投資額 1兆円 を上限</p> <p>2024年度還元後実質営業CF + 前中計での余資</p> <p>NET DER 0.6 倍未満</p>

【連結純利益・基礎収益】



12

資料の12ページをご覧ください。

上段の利益計画、株主還元、成長投資の内容につきましては、4月3日の公表から変更ありませんので、本日は下段の「連結純利益・基礎収益」につきご説明させていただきます。

2024年度の連結純利益計画8,800億円の中にはバッファー ▲400億円と一過性利益600億円が含まれております。

したがって、バッファーを除く2024年度の実力値は9,200億円を見込んでおります。

2023年度の基礎収益力は過去最高の7,890億円となりましたが、2024年度計画では、為替、金利、資源価格などの前提調整を行った上で約10%弱の基礎収益の積み上げを見込んでいます。

具体的には、通常のオーガニック成長や食料などテコ入れ済みのビジネスでの改善、既に実行済みの投資からの収益増などによる積み上げを想定しており、2024年度の基礎収益は約710億円増の8,600億円と、過去最高額の更新を見込んでおります。

基礎収益は、2010年度から2023年度までの14年間で年平均成長率10%、前中計の直近2年間でも7%の成長を達成してきたトラックレコードがあり、今回の基礎収益の増加につきましても十分達成が可能な水準であると考えております。

加えて、一過性利益600億円につきましては、繊維、エネルギー・化学品、住生活、その他セグメントにおける実現の確度が高い案件を織込んでおり、トータルの収益力は合計9,200億円を想定しております。

2024年度 経営計画



(単位：億円)

【セグメント別利益計画】

	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料	住生活	情報・ 金融	第8	その他及び 修正消去	合計	非資源	資源	その他
2021年度	251	806	2,269	921	652	1,056	1,046	382	820	8,203	6,103	2,216	▲116
2022年度	255	1,074	2,474	1,158	202	951	646	166	1,081	8,005	5,878	2,156	▲28
2023年度	270	1,316	2,261	917	663	662	678	358	894	8,018	6,035	2,046	▲62
2024年度計画	330	1,300	2,400	900	750	900	820	350	^{(*)1} 1,050	8,800	6,940	2,260	^{(*)1} ▲400
前期比増減	+60	△16	+139	△17	+87	+238	+142	△8	+156	+782	+906	+214	△338

(*)1)バツァー▲400を含む

【キャッシュアロケーション/NET DER】

	過去実績			2024年度イメージ	
	BND2017 累計	BND2020 累計 ^{(*)2}	BND2023 累計	成長投資を主軸としたキャッシュ配分	
実質営業CF	12,550	16,910	24,840	実質営業CF	9,000
ネット投資CF	▲9,700	▲10,650	▲9,600	ネット投資CF	▲4,600 +α
(割合)	(77%)	(63%)	(39%)	配当・自己株式取得	▲4,400
株主還元	▲3,185	▲5,289	▲8,189	NET DER	0.6倍未満
(割合)	(25%)	(31%)	(33%)		
還元後実質FCF	▲335	+970	+7,050		
NET DER(倍) ^{(*)3}	0.87	0.78	0.51		

(*)2) BND2020には2020年度短計含む。
 (*)3) NET DERは最終年度の数値。

資料の13ページをご覧ください。

上段がセグメント別利益計画になります。

セグメント毎の詳細資料は16ページ以降に記載ありますので適宜ご参照願います。

セグメント情報：繊維



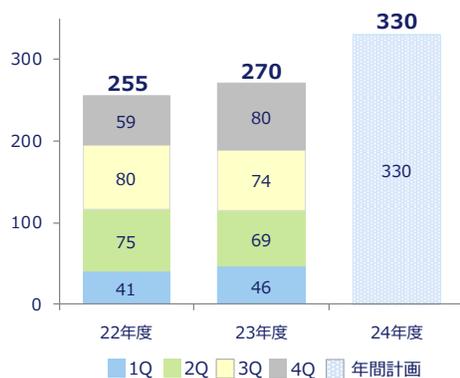
	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	1,165	1,280	+ 115	1,450	+ 170	ブランド関連取引(やスポーツ分野を中心としたアパレル関連事業の伸長に加え、資産入替に伴う一過性利益等により増益。
持分法による投資損益	54	55	+ 1			
当社株主帰属当期純利益	255	270	+ 15	330	+ 60	
基礎収益	230	270	+ 40			
実質営業キャッシュ・フロー	289	243	△ 46			

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	4,577	4,860	+ 284

年平均成長率（10年度～23年度）

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
153	270	4%

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
ジョイックスコーポレーション	100.0%	11	8	15
レリアン	100.0%	7	9	8
デザート	44.5%	41	5/13公表	5/13公表
トーム	69.7%	5	4	5
エドウィン	100.0%	6	6	8
三景	100.0%	11	12	15
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	100.0%	22	9	15
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	100.0%	21	21	25

繊維は、円安によるお得感からのインバウンド需要が好調であり、特に中高級ブランドのリテール店が好調。また、小売市況回復による需要を取り込み、スポーツ関連を中心にメーカー系事業が好調に推移。当期はブランド品の品揃え拡大や、カンパニーが注力してきたコンバース、アンダーアーマーなどスポーツ分野を中心としたアパレル関連事業の新商品投入などによる基礎収益増加に加え、一部資産入替に伴う一過性利益により増益を見込んでおります。

セグメント情報：機械



	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	2,348	2,504	+ 155	2,550	+ 47	前期の北米電力関連事業及び自動車関連取引・事業好調の反動はあるものの、リース関連事業及び建機関連事業等の堅調な推移によりほぼ横ばい。
プラント・船舶・航空機	547	652	+ 106	720	+ 68	
自動車・建機・産機	1,801	1,851	+ 50	1,830	△ 21	
持分法による投資損益	447	878	+ 431			
当社株主帰属当期純利益	1,074	1,316	+ 242	1,300	△ 16	
プラント・船舶・航空機	519	503	△ 15	500	△ 3	
自動車・建機・産機	555	813	+ 257	800	△ 13	
基礎収益	1,069	1,321	+ 252			
実質営業キャッシュ・フロー	1,097	1,127	+ 31			

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	16,646	19,835	+ 3,189
プラント・船舶・航空機	6,906	8,693	+ 1,787
自動車・建機・産機	9,741	11,142	+ 1,401

年平均成長率（10年度～23年度）

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
104	1,316	22%

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

会社名	取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画
東京センチュリー	30.0%	41	5/14公表	5/14公表
北米電力関連事業(I-Power Investment Inc. 他) ^{(*)1}	-	67	167	153
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	36	23	31
伊藤忠プラントック	100.0%	19	17	16
アイメックス	100.0%	33	51	46
ジャムコ	33.4%	7	5/10公表	5/10公表
日本エアロスペース	100.0%	17	23	23
ヤナセ	82.8%	127	128	118
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	30	27	22
シトラスインベストメント合同会社 ^{(*)2}	100.0%	36	98	100
伊藤忠マシンテクノス	100.0%	14	17	17
北米建機関連事業(MULTIQUIP INC. 他) ^{(*)3}	-	64	76	68

(*)1 北米電力事業及び関連サービス事業の損益を合併して表示しております。
 (*)2 傘下の日立建機からの取込損益を22年度3Qより含んでおります。当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。24年度計画には、5月9日までに日立建機が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値を含んでおります。
 (*)3 北米建機関連事業の損益を合併して表示しております。

機械は、前期好調であった北米電力事業や自動車事業の反動は対応可能なレベルとみており、引続き北米を中心に好調な建設機械に加え、リース、航空機、船舶事業なども堅調に推移し、過去最高益を更新した2023年度並みの高水準を維持する一方で、次の新規成長投資案件を鍋入れ中で、事業の裾野を広げていきます。

セグメント情報：金属



	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	2,220	1,959	△ 261	1,970	+ 11	豪州鉄鉱石・石炭事業での数量増加及びコスト改善に加え、新規成長投資を通じた基礎収益力の向上により増益。
持分法による投資損益	620	605	△ 15			
当社株主帰属当期純利益	2,474	2,261	△ 213	2,400	+ 139	
基礎収益	2,464	2,246	△ 218			
実質営業キャッシュ・フロー	2,686	2,005	△ 681			
総資産	23年3月末 12,748	24年3月末 14,035	増減 + 1,287			

年平均成長率（10年度～23年度）

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
1,110	2,261	6%

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

関係会社	取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	100.0%	1,763	1,669	1,739
鉄鉱石	N.A.	(1,363)	(1,508)	- (**)
石炭	N.A.	(400)	(161)	- (**)
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF] (ブラジル)	77.3%	89	84	- (**)
伊藤忠丸紅鉄鋼	50.0%	478	401	- (**)
伊藤忠メタルズ	100.0%	30	26	30

(**1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。

持分権益実績（販売）

商品	22年度実績	23年度実績	24年度計画
鉄鉱石(100万ト)	23.7	25.6	26.3
IMEA	21.5*	22.8*	23.6*
JBMF(CSN Mineração S.A.)	2.2	2.8	2.7

(*) 22年度4Qより、カナダ鉄鉱石事業含む

金属は、盤石な収益基盤を構築しているIMEAの鉄鉱石、石炭事業での数量増加及びコスト改善に加え、北米にて新規投資を実施した原料炭や鉄鉱石の増収が寄与します。また、金属資源分野においても次の新規成長投資を通じた収益力の向上への布石を打っていきます。

セグメント情報：エネルギー・化学品



	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	3,154	2,697	△ 456	3,040	+ 343	化学品関連事業及び電力取引の堅調な推移に加え、エネルギートレーディング取引の採算改善はあるものの、一過性利益の減少等により減益。
エネルギー	1,702	1,178	△ 524	1,380	+ 202	
化学品	1,292	1,342	+ 50	1,470	+ 128	
電力・環境ソリューション	160	177	+ 17	190	+ 13	
持分法による投資損益	86	51	△ 35			
当社株主帰属当期純利益	1,158	917	△ 241	900	△ 17	
エネルギー	713	333	△ 381	395	+ 62	
化学品	349	335	△ 13	370	+ 35	
電力・環境ソリューション	96	249	+ 153	135	△ 114	
基礎収益	1,088	747	△ 341			
実質営業キャッシュ・フロー	1,558	889	△ 669			
	23年3月末	24年3月末	増減			
総資産	15,526	16,263	+ 737			
エネルギー	8,167	8,049	△ 118			
化学品	6,287	6,566	+ 280			
電力・環境ソリューション	1,072	1,647	+ 575			

年平均成長率（10年度～23年度）

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
127	917	16%

当社株主帰属当半期純利益 推移



主な関係会社損益

関係会社	取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (イイ/諸島)	100.0%	71	72	55
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (イイ/新加坡)	100.0%	17	4	12
伊藤忠エネクス	54.0%	75	74	73 ^{(*)1}
日本南沙八石油	25.0%	27	7	- ^{(*)2}
LNG配当(税後)	N.A.	102	86	70
伊藤忠ケミカルフロンティア	100.0%	76	82	85
伊藤忠プラスチック	100.0%	53	55	46
タキロンシーアイ	55.7%	14	25	31 ^{(*)1}

持分権益実績（販売）

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
原油・ガス(1,000BBL/日*)	26	25	22

(*) 天然ガスは、6,000cf=1BBLにて原油換算

エネルギー・化学品は、電力・環境ソリューションでは、分散型のエネルギー・マネジメントや電力取引からの安定収益を維持しながら、大型蓄電池の取組強化など事業領域を着実に拡げる取組を積み重ね、基礎収益を伸ばしていきます。化学品は、伊藤忠ケミカルフロンティアなど主力の国内事業が好調に推移することに加え、前期苦戦した海外事業の回復を見込んでいます。エネルギーは、原油・LPGなどのエネルギー・トレードの採算改善を図るとともに、一過性利益の実現や新規投資による収益力の拡大を狙っていきます。

セグメント情報：食料



	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	3,309	3,809	+ 500	4,030	+ 221	Doleの伸長及び北米畜産関連事業の改善並びに食品流通関連事業の堅調な推移に加え、前期の一過性損失の反動等により増益。
持分法による投資損益	44	168	+ 124			
当社株主帰属当期純利益	202	663	+ 461	750	+ 87	

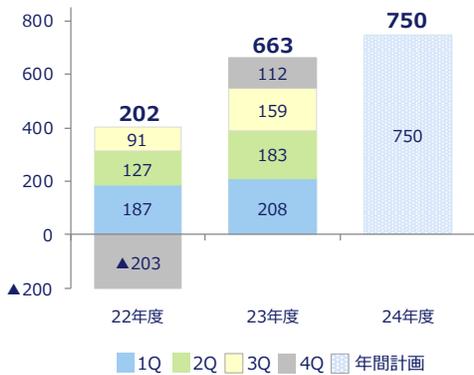
	23年3月末	24年3月末	増減
基礎収益	382	698	+ 316
実質営業キャッシュ・フロー	783	1,191	+ 408

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	21,468	24,209	+ 2,741

年平均成長率（10年度～23年度）

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
182	663	10%

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
Dole International Holdings	100.0%	▲ 364	15	38
日本アクセス	100.0%	175	210	215
不二製油グループ本社	43.9%	31	7	44 ^{(*)1}
ウエルネオシュガー	37.8%	0	5/14公表	5/14公表
伊藤忠飼料	100.0%	9	16	18
プリマム	47.9%	14	31	48 ^{(*)1}
伊藤忠食品	52.2%	33	34	37 ^{(*)1}
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (おかげ)	49.9%	▲ 131	▲ 39	- ^{(*)2}

(*)1 5月9日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS5修正額等を含んでおりません。
 (*)2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。

食料は、DoleとHYLIFEのターンアラウンドを確実に実行します。HYLIFEについては飼料価格が落ち着いてきたこと、更に米国を始めとした豚肉価格に反転の兆候が見えており、業績回復の目途が立ってまいりました。Doleでは経営の主力をマニラに移し農園でのバナナ・パイナップルの生産性改善に加え、販促・マーケティング強化によるブランド価値を活かした販売拡大に一層注力します。国内卸売事業の日本アクセス・伊藤忠食品では、インバウンド需要など人流回復による需要回復の機会を捉え、更に物流効率の改善を図ることで、もう一段上の成長を目指します。また、2023年度に一過性損失を計上した不二製油の北米チョコレート事業の構造改革を通じた収益力改善などにより増益を見込んでおります。

セグメント情報：住生活



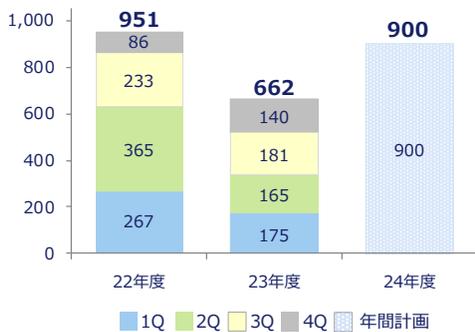
	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益) (単位：億円)
売上総利益	2,250	2,809	+ 559	3,200	+ 391	IFL（欧州パルプ事業）の改善及び大建工業の堅調な推移に加え、一過性利益の増加等により増益。
生活資材・物流	1,687	1,946	+ 259	2,020	+ 74	
建設・不動産	563	863	+ 300	1,180	+ 317	
持分法による投資損益	385	28	△ 357			
当社株主帰属当期純利益	951	662	△ 289	900	+ 238	
生活資材・物流	692	386	△ 306	645	+ 259	
建設・不動産	259	275	+ 16	255	△ 20	
基礎収益	896	592	△ 304			
実質営業キャッシュ・フロー	1,018	846	△ 172			

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	12,233	14,233	+ 2,000
生活資材・物流	7,523	8,093	+ 570
建設・不動産	4,710	6,140	+ 1,430

年平均成長率（10年度～23年度）

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
142	662	13%

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画
European Tyre Enterprise Limited [ETEL] (英国)	100.0%	44	55	60
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	100.0%	217	▲ 31	- ^{(*)1}
伊藤忠紙パルプ	100.0%	21	23	23
伊藤忠セラテック	100.0%	9	8	8
伊藤忠ロジスティクス	100.0%	63	61	61
北米建材関連事業 ^{(*)2}	-	217	225	228
伊藤忠建材	100.0%	53	40	40
大建工業 ^{(*)3}	100.0%	43	52	70
伊藤忠都市開発	100.0%	38	46	43
伊藤忠アーバンコミュニティ	100.0%	15	16	17

(*)1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。
 (*)2 北米建材関連事業を展開する数社の損益を合併して表示しております。
 (*)3 23年度の取込比率は、1-2Q：36.3%、3-4Q：100.0%です。

住生活は、パルプ市況の下げ止まりによる欧州パルプ製造事業での収支の改善、2023年度に子会社化した大建工業での「削る」の徹底と北米建材事業とのシナジー効果による収益力強化、西松建設・オリエンタル白石との土木系シナジーの加速に加え、その他資産入替に伴う一過性利益により増益を見込んでおります。既存事業における同業買収戦略の継続や、ウイカーズ案件を一例とした事業領域の拡大に資する新規投資の実行を推進してまいります。

セグメント情報：情報・金融



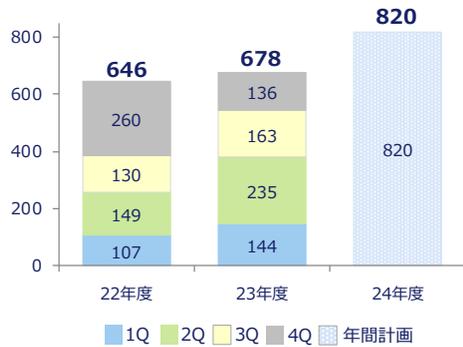
	22年度実績	23年度実績	増減	24年度計画	増減	24年度計画サマリー
	a	b	b-a	c	c-b	(当社株主帰属当期純利益)
売上総利益	2,861	2,961	+ 100	3,270	+ 309	携帯関連事業の減益はあるものの、伊藤忠テクノソリューションズの成長戦略推進・業態変革加速による収益力向上及び前期の一過性損失の反動等により増益。
情報・通信	1,901	1,911	+ 10	2,100	+ 189	
金融・保険	960	1,050	+ 90	1,170	+ 120	
持分法による投資損益	405	369	△ 36			
当社株主帰属当期純利益	646	678	+ 32	820	+ 142	
情報・通信	473	599	+ 126	620	+ 21	
金融・保険	173	79	△ 94	200	+ 121	
基礎収益	576	768	+ 192			
実質営業キャッシュ・フロー	720	825	+ 105			
	23年3月末	24年3月末	増減			
総資産	13,081	14,405	+ 1,324			
情報・通信	7,493	8,629	+ 1,136			
金融・保険	5,588	5,776	+ 188			

年平均成長率（10年度～23年度）^(*)



^(*) 2010年度はオリエントコーポレーションに係る減損損失等により赤字であったため、年平均成長率は2011年度以降で表示しております。

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画
伊藤忠テクノソリューションズ ^{(*)1}	99.95%	209	376	448
ベルシステム24ホールディングス	40.7%	28	20	33 ^{(*)2}
携帯関連事業 ^{(*)3}	-	148	129	105
伊藤忠・フジ・パートナーズ	63.0%	22	26	31 ^{(*)4}
エイツヘルスケア	100.0%	20	20	22
ほけんの窓口グループ	92.0%	28	46	- ^{(*)5}
ポケットカード ^{(*)6}	78.2%	42	45	47
オリエントコーポレーション	16.5%	30	5/10公表	5/10公表
外為どっとコム	40.2%	5	12	- ^{(*)5}
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	31	27	28
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	38	31	26
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. (タイ)	100.0%	41	47	- ^{(*)5}

^{(*)1} 23年度の取込比率は、1Q：61.2%、2Q：85.9%、3Q：100.0%、4Q：99.95%です。
^{(*)2} 5月9日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
^{(*)3} 携帯関連事業を展開する数社の損益を合算して表示しております。
^{(*)4} 5月9日までに傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
^{(*)5} 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。
^{(*)6} ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

情報・金融は、非公開化したCTCやボストンコンサルティングとの提携などデジタル・バリューチェーン戦略の推進とベルシステム24を巻き込んだ業態変革の加速、注目のほけんの窓口の集客力強化策の実施による収益力向上、ヘルスケア領域の強化に加え、前期の一過性損失の反動により増益を見込んでおります。

セグメント情報：第8

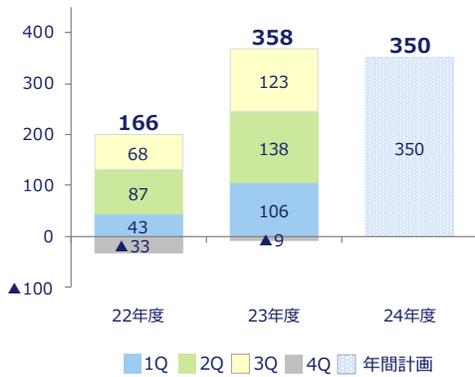


	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)
売上総利益	3,838	4,246	+ 408	4,320	+ 74	前期の一過性利益の反動に加え、原材料・エネルギーコストの高止まりの影響はあるものの、ファミリーマートでの商品力・販促強化、生産性向上等の取組継続とともに、新規ビジネス拡大等に伴う収益力向上によりほぼ横ばい。
持分法による投資損益	3	23	+ 20			
当社株主帰属当期純利益	166	358	+ 192	350	△ 8	
基礎収益	181	338	+ 157			
実質営業キャッシュ・フロー	678	974	+ 296			

	23年3月末	24年3月末	増減
総資産	19,067	19,783	+ 717

10年度実績	23年度実績	年平均成長率
42	358	18%

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

取込比率	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
ファミリーマート ^(*)	94.7%	237	418	390

(*)1) ポケットカードの取込損益を含んでおります。

ファミリーマート主要指標

	22年度実績	23年度実績
全店日商 (千円)	534	561
既存店日商伸び率 ^(*)	104.3%	105.3%
客数伸び率	102.7%	103.3%
客単価伸び率	101.5%	102.0%
新店日商 (千円)	494	540

(*)2) 既存店日商伸び率は、サービス商材 (カード・チケット) を含んでおりません。

第8は、2023年度の一過性利益の反動に加え、原材料やエネルギーコスト高止まりの影響はあるものの、ファミリーマートでの商品力・販促強化、デジタルを活用した生産性向上の取組に加え、コンビニとしての進化を継続し収益力を強化します。1万店舗に設置完了したサイネージを活用したメディア事業、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの協業を進める広告事業など、新規の各事業は黒字化しており、リテールメディア事業のトップランナーとして展開を拡大、第8カンパニーとして更なる新規ビジネス創出による収益力向上も進め、高水準の利益規模を継続します。

セグメント情報：その他及び修正消去



	22年度実績 a	23年度実績 b	増減 b-a	24年度計画 c	増減 c-b	24年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)
売上総利益	153	59	△ 94	170	+ 111	CITIC Limitedの堅調な推移及びC.P. Pokphandの改善並びに一過性利益により、損失バッファーの設定はあるものの、増益。
持分法による投資損益	1,163	986	△ 177			
当社株主帰属当期純利益	1,081	894	△ 187	1,050	+ 156	
基礎収益	991	909	△ 82			
実質営業キャッシュ・フロー	▲ 115	135	+ 250			
	23年3月末	24年3月末	増減			
総資産	15,808	17,273	+ 1,465			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
Orchid Alliance Holdings Limited ^(*)	(アーンランド諸島) 100.0%	1,172	983	1,021
C.P. Pokphand Co. Ltd.	(タイ) 23.8%	▲ 43 ^(**)	▲ 29	- ^(***)
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI]	(タイ) 23.8%	▲ 24 ^(**)	1	- ^(***)

(*) 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。
 (**) 当社が保有する当該会社に対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。
 (***) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度計画の開示を控えております。
 (****) 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では遅延見通しの開示を行っていないことから、24年度計画の記載を控えております。

(参考) 海外現地法人損益^(**)

	取込 比率	22年度 実績	23年度 実績
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 100.0%	510	321
伊藤忠欧州会社	(英国) 100.0%	123	42
伊藤忠(中国)集团有限公司	(中国) 100.0%	71	64
伊藤忠香港会社	(香港) 100.0%	69	55
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 100.0%	70	61

(*) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

その他セグメントは、便宜上こちらにバッファー▲400億円を算入していますが、CITICの堅調な推移、C.P. Pokphandの豚事業の改善、一過性利益により増益を見込んでおります。

2024年度 経営計画



(単位：億円)

【セグメント別利益計画】

	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料	住生活	情報・ 金融	第8	その他及び 修正消去	合計	非資源	資源	その他
2021年度	251	806	2,269	921	652	1,056	1,046	382	820	8,203	6,103	2,216	▲116
2022年度	255	1,074	2,474	1,158	202	951	646	166	1,081	8,005	5,878	2,156	▲28
2023年度	270	1,316	2,261	917	663	662	678	358	894	8,018	6,035	2,046	▲62
2024年度計画	330	1,300	2,400	900	750	900	820	350	^{(*)1} 1,050	8,800	6,940	2,260	^{(*)1} ▲400
前期比増減	+60	△16	+139	△17	+87	+238	+142	△8	+156	+782	+906	+214	△338

(*)1)バツァー▲400を含む

【キャッシュアロケーション/NET DER】

	過去実績			2024年度イメージ	
	BND2017 累計	BND2020 累計 ^{(*)2}	BND2023 累計	成長投資を主軸としたキャッシュ配分	
実質営業CF	12,550	16,910	24,840	実質営業CF	9,000
ネット投資CF	▲9,700	▲10,650	▲9,600	ネット投資CF	▲4,600 +α
(割合)	(77%)	(63%)	(39%)	配当・自己株式取得	▲4,400
株主還元	▲3,185	▲5,289	▲8,189	NET DER	0.6倍未満
(割合)	(25%)	(31%)	(33%)		
還元後実質FCF	▲335	+970	+7,050		
NET DER(倍) ^{(*)3}	0.87	0.78	0.51		

(*)2) BND2020には2020年度短計含む。
(*)3) NET DERは最終年度の数値。

13ページ下段にはキャッシュアロケーションを記載しております。

2024年度の実質営業キャッシュ・フローは9,000億円、株主還元は連結純利益8,800億円の50%である▲4,400億円を想定しております。

残りの4,600億円に前中計での余資を合わせて、1兆円を上限とした成長投資を実行いたします。

前提条件



		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画	(参考) 市況変動が 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	134.48	144.59	145 ^{(*)1}	1円の 為替変動	約±35億円 ^{(*)2}
	期末レート	133.53	151.41	140		—
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.08%	0.4%	0.1%の 金利変動	— ^{(*)4}
	LIBOR 3M (ドル) ^{(*)3}	3.52%	—	—		—
	SOFR 3M (ドル) ^{(*)3}	—	5.30%	5.0%		— ^{(*)4}
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		95.07	82.08	80	±2.7億円 ^{(*)7}	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		117 ^{(*)5}	119 ^{(*)5}	N.A. ^{(*)6}	±16.0億円 ^{(*)7}	

(*)1 24年4月3日公表時の140円/US\$を見直しております。

(*)2 24年度の期中平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(*)3 23年6月にLIBORの公表が停止されたため、米ドル指標金利をターム物SOFRに変更しております。

(*)4 受取利息・支払利息の増減が、金利変動による取引価格に与える影響等と相殺されることを考慮しております。

ただし、金利が大きく変動する局面では、金利コストが一時的に業績に影響を与えることがあります。

(*)5 22年度実績、23年度実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*)6 24年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、

実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*)7 インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

14

資料の14ページをご覧ください。

こちらには2024年度計画の前提条件を記載しております。

USドルの期中平均レートは4月3日時点では140円としておりましたが、足元の状況を踏まえ145円に見直しました。

ただし、連結純利益計画8,800億円は変更せずに、見合いのバッファを増額しております。

以上、2023年度の決算報告と2024年度計画についてお話しさせていただきました。

2024年度計画は、新しい経営方針The Brand-new Dealのもとで迎える最初の単年度経営計画です。

経営方針に掲げた「利は川下にある」、そして「投資なくして成長なし」を念頭に置きながら、「業績の向上」、「企業価値の向上」を全社一丸となって推し進め、2024年度計画を着実に達成してまいります。

私からは以上です。

ご清聴有難うございました。

(参考) 2024年度 利益計画全体像



(単位：億円)

